

事業番号	02 08 03	事業改善シート(30年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	土地対策事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課	
		実施期間	S26 ~	E-mail	seisaku@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造					

### 1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<p>○起業者、土地所有者等の間に生じる土地取得に関する紛争を解決するため、収用委員会を開催し、公正中立な立場で裁決を行っている。</p> <p>○一定面積以上の土地取引に伴う届出に対し、適正な土地利用を確保するための指導を行っている。</p> <p>○県内全市町村に基準地を設定し、毎年継続して地価調査を実施している(H29年地価調査399地点)。</p> <p>○平成28年度に策定した第五次国土利用計画(長野県計画)を基本として、土地利用基本計画(計画書・計画図)を変更するとともに国土利用計画(市町村計画)の策定支援を行っている。</p>	30年度 決算額	37,469 千円
		職員数	5.00 人

目指す姿	<p>○計画的、総合的な県土の利用を確保するため、開発行為や土地利用に関する重要な事項について、長期的、総合的な観点から関係機関との調整を行う。</p> <p>○一定面積以上の土地取引について利用目的等を審査し、適正な土地取引と土地利用を推進するとともに、適正な地価の形成のため土地価格の調査・公表を行う。</p> <p>(主な実施内容:事案に応じた収用委員会の開催、届出に対する適正な指導、地価調査の実施 など)</p>
------	---

事業 コスト	区分(単位:千円)				指標及びその達成状況					
	29年度	30年度	令和元年度		No	成果指標	29年度	30年度		
前年度繰越				目標値				成果	達成状況	
予算額	当初予算	45,445	43,820	38,069						
	補正予算									
	合計(A)	45,445	43,820	38,069						
Aの 財源	一般財源	43,840	38,546	37,847						
	県債									
	国庫支出金	818	3,918							
	その他	787	1,356	222						
決算額(B)	40,577	37,469								
概算 人件 費	職員数(人)	5.40	5.00	5.20						
	概算人件費(C)	43,751	41,090	42,734						
概算事業費(B(A)+C)	84,328	78,559	80,803							
備考	本事業については令和元年度より地域振興課から総合政策課へ移管				成果指標 設定理由					

目標に対する成果の状況	
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	・総合的な土地利用についての関係機関との調整	今後も総合的な県土利用のため、開発行為や土地利用に関する重要事項について、関係機関との調整を行う。

### 3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	平成30年度		令和元年度 (当初)
					(当初)	(決算)	
1		収用委員会経費	公共の利益の増進と私有財産との調整を図るため、収用委員会の適正な運営を図る。	1.50	5,782	844	3,853
2		土地利用規制対策費	土地売買等届出制度等の運用により、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。	1.20	4,061	3,545	4,160
3		地価調査事業	地価調査の実施により県民・行政機関等に土地の価格情報を提供し、不動産市場における適正な地価の形成を図る。	1.00	29,504	29,410	29,499
4		国土利用計画管理運営事業	長野県土地利用基本計画(計画図)の変更を行うとともに、市町村が策定する国土利用計画(市町村計画)への策定支援を行う。	0.50	550	142	557
5		土地基本調査事業	土地の所有状況等に関する実態を明らかにし、土地利用の適正化を図るため、国土交通省からの委託事業を適正に実施する。	0.80	3,923	3,528	-
合計				5.00	43,820	37,469	38,069

事業改善シート附表

□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

事業番号	事業名	土地対策事業費				部局	企画振興部	課・室	総合政策課			
細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施状況	30年度					
							29年度 当初(千円)	29年度 要求(千円)	30年度 当初(千円)	30年度 補正(千円)	30年度 決算(千円)	
1	収用委員会経費	収用委員会の運営	直接	収用委員会の開催（裁決申請予定案件2件）、物件調査委託、不動産鑑定	収用委員会の開催（全体会議1回、指名委員会議2回）	計画通り ○	4,880	5,888	5,720	0	771	
1	収用委員会経費	関東甲信越収用委員会連絡協議会出席	直接	関東甲信越収用委員会連絡協議会主催の会議への出席（茨城県）	関東甲信越収用委員会連絡協議会主催の会議への出席（収用委員1名、茨城県）	計画通り ○	61	62	62	0	73	
2	土地利用規制対策費	土地売買等届出の審査	直接	国土利用計画法による土地売買等の届出の審査、指導等	国土利用計画法による土地売買等の届出の審査、指導等（H30年度届出件数431件）	計画通り ○	2,833	2,903	2,903	0	2,544	
2	土地利用規制対策費	土地利用審査会の運営	直接	土地利用審査会の開催（1回）	土地利用審査会に諮る該当事項が無かったため、開催なし。	未実施 ×	272	138	138	0	0	
2	土地利用規制対策費	土地利用規制等対策費交付金の交付	交付金	土地売買等届出の受理（市町村法定受託事務）に対する交付金の交付	土地売買等届出の受理（市町村法定受託事務）に対する交付金の交付（対象40市町村）	計画通り ○	830	1,020	1,020	0	1,001	
3	地価調査事業	地価調査事業	委託	7月1日時点の基準地の標準価格を判定し、県報、ホームページ等で公表	7月1日時点の基準地の標準価格を判定し、ホームページ等で公表した。（9月19日公表、地点数399地点）委託先：一般社団法人長野県不動産鑑定士協会	計画通り ○	29,509	29,504	29,504	0	29,410	
4	国土利用計画管理運営事業	国土利用計画（県計画）の進捗管理	直接	土地の利用区分ごとの面積動向の把握・分析	土地の利用区分ごとの面積動向の把握調査を実施	計画通り ○						
4	国土利用計画管理運営事業	国土利用計画（市町村計画）策定支援	直接	国土利用計画（市町村計画）の策定支援	国土利用計画（市町村計画）の策定支援（1町）	計画通り ○	6,240	550	550	0	142	
4	国土利用計画管理運営事業	長野県土地利用基本計画の変更	直接	個別規制法の該当案件の把握及び土地利用基本計画（計画図）の変更、土地利用事業認定部会（1回）の開催	・土地利用事業認定部会の開催（1回） ・個別規制法の該当案件の把握を行った上で、土地利用基本計画図を変更した。（1月）	計画通り ○						
5	土地基本調査事業	土地基本調査	直接	国土交通省の委託による調査の実施（調査関係書類の発送、回収等）	国土交通省から受託した調査業務を実施（書面、電話による督促作業及び調査票回収（2,344票））（調査対象法人3,011法人）	計画通り ○	820	3,923	3,923	0	3,528	
合 計								45,445	43,988	43,820	0	37,469